

2025年6月、JAしまねの新たな代表理事組合長に竹下克美氏が就任した。食を支える最も大きな柱である農業。課題の解決に取り組みながら未来を目指す島根県の農業について、丸山達也知事と竹下克美新組合長が語り合った。

丸山 まずは代表理事組合長の就任、おめでとうございます。

竹下 ありがとうございます。課題は多く、生産者は燃料や肥料の高騰や後継者の確保などさまざまな不安を抱えています。25年産米は生産者にお支払いする「概算金」が過去最高額となりました。われわれは消費者の皆さまに安定的なお米を供給していく責任があると考えています。そのために、これからも将来にわたり農家が希望を持てるような価格に設定させていただきます。

丸山 日本の主食である米について、再生産可能で、生産者の意欲向上につながる今回のJAしまねの大きな経営判断が、竹下組合長のお話にあった課題の解決につながっていくと思います。一方で、過剰生産による価格の下落を不安視する生産者も多く、担い手確保のためにも長期的な視点で米政策を政府に進めてもらう必要があります。

食を守り、島根の未来を守る

これからの農業のあり方とは

Cross talk

幅広い支援と発信で未来の担い手を育む

丸山 農業従事者を増やす県全体の対策としては、東西に長く、海や山に面している島根県の各地域の実情に合わせた就農パッケージ支援や農林大学校において、ニーズに合わせた定員拡大やコース新設などを実施してきました。専業農家以外にも広く育成すべきと考え、半農

半Xや定年後の帰農を希望する人のため、規模の小さな事業者も農業支援の対象にするなど、サポートの窓口を広げています。

竹下 県の集落営農人材確保に対する支援も有益な事業で、県外からも評価されています。JAしまねでは、短期就労希望者と生産者をマッチングする「1日農業バイトデイワーク」を23年から生産者への紹介を

開始し、初年度には1000人程度だった利用者が翌年には約1000人まで拡大しました。長期的な担い手の確保については、われわれが丁寧に人材との接点を作っていくしかありません。農林大学校生の就農希望者に対する奨学金の支援、島根大学との農業に関する連携など、多様な取り組みを地道に続けてまいります。

スマート農業の促進で省力化・効率化へ

竹下 スマート農業も担い手不足の切り札です。本年度、県の支援もあつて農業用ドローンが100台程度導入されました。

これに合わせて、JAしまねではライセンス取得や許可申請などをパッケージで支援しています。乾いた田んぼに種をまく「乾田直播」などもスマート農業技術の活用によつては作物の増産が期待できます。

消費者・生産者双方にとって、ちよいといい価格に落ちつき、これからも推移すれば、農家が子や孫に継いでもらいやすくなるでしょう。今回の米価の上昇を契機とし、関係者の皆さまと一緒に、また

これから目指す島根の「農の未来」

丸山 過剰生産の品目では価格転嫁が難しいのが現状です。引き合いの強い農作物を作っていたことが所得向上につながるかと思つており、米の生産だけでなく、水稲と組み合わせて栽培できる水田園芸を推進しています。米価格については、生産者の意欲が上がり、再生産可能な価格にすることも重要ですが、一方で、消費者に受け入れられる価格でない

政府にさまざまな工夫をしてもらいながら課題の解決を進め、島根県の農業を盛り上げていきたいです。竹下 食料を供給する単なるサプライヤーではなく、有機農業などを含めたストーリー性のある農業に取り組むことが、農業団体としての生き残り策になると考えます。また、島根県の農業の多くは中山間地域で行われています。暮らしと、地域を守るのが中山間地農業であり、経済合理性だけでは語れません。しっかりと守っていくよう、「命を支える食」を支えるのがJAであること、を矜持に事業展開してまいります。

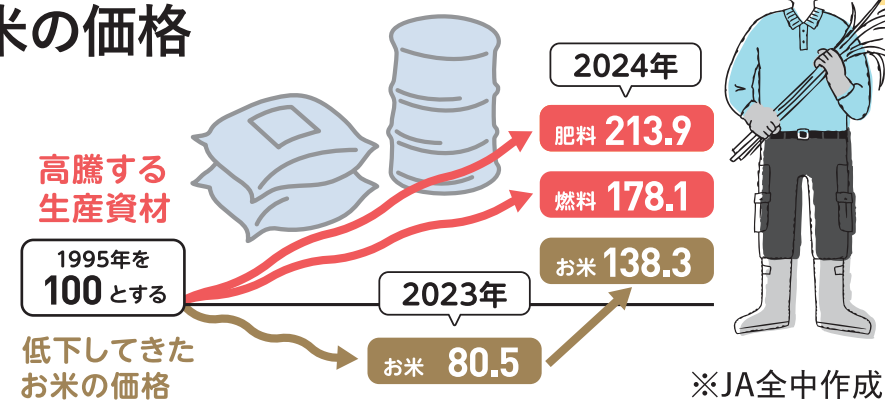
Q

どうしてお米は、値上がりしたの？

お米の値上がりには複数の要因があります。主な要因として、お米の需要量に対して、供給量が不足したことがあげられます。そのことにより市場での集荷競争が激化し、価格が押し上げられる結果となりました。

上昇するコストとお米の価格

右の図のように、肥料・燃料など、お米の生産に必要な資材が軒並み大きく値上がっています。一方で、お米の価格は2023年までは低下傾向が続いていました。



※お米は総務省消費者物価指数(2024年12月時点)、それ以外は農水省農業物価指数(2024年平均)に基づく

食のリスクはすぐそばに・・・

食料を取り巻くリスクは身近に迫っています。自然災害や異常気象による生産への影響、世界的な人口増加に伴う食料需要の拡大、そして農業資材の価格高騰などがあげられます。これらの課題に対応するためには、国内の食料自給力を高めることが重要です。持続可能な農業を推進し、安定した食料供給を実現して、私たちの未来を守っていきましょう。



私たちができること

国産や県産の食材を積極的に選んで食べることで、地元の農家さんを応援することができます。地元で作られた食材は鮮度も高く、安心・安全に食べることができます。農家さんを応援することで、10年後も20年後も変わらず、家族みんなが笑顔で食卓を囲める豊かな食生活を守っていくことができます。



今こそ考えよう「国消国産」

日本は食料の約6割を輸入に依存している現状にあります。「国消国産」とは、国民が必要とし消費する食料をできるだけ自国で生産するという考え方です。野菜、肉、米などの農畜産物は不足が生じてもすぐに生産量を増やすことはできません。そのため、普段から国内の農業を大切に育て、安定して食べ物を作り続けられる仕組みを築いていくことが大切です。

国消国産の日

今後も安定的に皆さまの食卓へ農畜産物を届けていけるよう適正な価格形成へのご理解・ご協力をお願いします